



京都環境ナノクラスター

京都 および けいはんな学研地域

ナノテクノロジーを基盤に高機能部材開発の世界拠点を形成し、科学技術イノベーションを通じて地球環境問題解決に貢献する。

クラスター構想

「ナノテクの街京都」の実現
 ・最先端の研究成果を創造・発信する多数の研究型総合大学の存在
 ・独自の製品開発力によりグローバル展開する高機能部材製造企業の集積
 を最大限に活かし、世界トップレベルの知的クラスターの形成をめざす。そのためには、第Ⅰ期に整備したナノテクノロジー基盤を活用して、地域産業の伝統的強みである「部材」の高機能化を進め、産業の高度化と国際競争力のさらなる強化を図る。すなわち、第Ⅱ期の5年間の取組を通じて、世界最高水準の技術革新を連鎖的に創出し、世界各国から人材、知恵、情報、資金が本地域に集積する国際優位性のある「京都環境ナノクラスター」を形成する。

事業概要

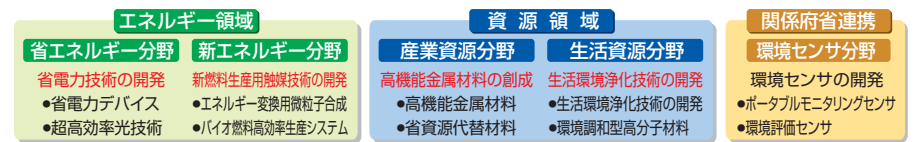
地域クラスター形成に向けた取組み

1 「環境ナノテク部材」開発拠点形成

① 事業分野の特定と参画企業

研究開発領域は、ナノテクノロジーを核技術に『環境ナノ(エネルギーと資源)』と、成果の早期事業化をめざす『環境センシング』に集中特化する。そして、地域の中小・ベンチャー企業はもちろん全国から有力企業の参画を得て環境ナノ産業の集積化を図る。

研究テーマ構成



② 事業推進体制について

本部主導による研究開発から商品化・販売までを見据えた「ニーズ志向」のトータルマネジメントの体制で事業に取り組む。事業化プログラムディレクターなど、新たに専門業務に精通した実務経験者を配置する他、本事業を的確に展開するため幅広い分野からアドバイザーおよびベンチャーキャピタリストを登用し、推進していく。

2 地域全体で事業化のための支援体制を整備

本事業の事業化戦略に沿って事業化や社内ベンチャーを促進する体制を構築し、創業・事業化・商品化の効率的な展開モデル「一気通貫型事業化支援体制」を確立する。中小・ベンチャー企業への技術移転や事業化に当たっては、地元金融機関・投資機関・産業支援機関・公設試験研究機関などで構成する横断的支援組織を設置し、『オール京都体制』で本事業を支援する。また、産業クラスター計画ネオクラスター推進共同体と連携をとって、成果の展開に努めていく。

さらに、大学や経済界と連携し、若手研究者・企業担当者から青少年まで、地域クラスターの基盤となる人材育成事業に広く深く取り組んでいく。

3 世界的な「環境ナノ拠点」を形成

広域・国際化拠点として「京都環境ナノセンター」を設置し、成果の海外展開、地域企業の海外ビジネス支援、海外(特に途上国)研究拠点形成支援、ナノテクノロジー情報の海外との双方向の流通を行う。実績ある世界の地域、大学、研究機関、企業等と連携し、京都の環境ナノ拠点としての世界的認知度を高め、情報・人材・ビジネスの国際集積を図る。

京都環境ナノクラスターの飛翔

京都およびけいはんな学研地域から、「京都環境ナノクラスター」が誕生した。日本経済発展の鈍化、環境問題への早期対応と、科学技術への期待は、これまでのポジティブな想いだけではなく、その舵取りの難しさは日々、新たな課題を我々に与えている。第Ⅱ期には、地域のポテンシャルだけではなく世界からも、エネルギー、材料分野にナノテクノロジーを供与出来る拠点としての京都を担保する5年としたい。そのためには、たゆまなく地域産業の活性化に直接つながる実績と、世界の英知を呼び込むレベルの高さの両者を顕示し続けるコミットメントが必要である。幸い、第Ⅰ期において地域ポテンシャル集結の可能性はみえた。その延長路線で、第Ⅱ期、5年間に世界レベルの環境ナノクラスター京都の実現をめざす。新たに設ける広域化プログラム推進のための「京都環境ナノセンター」を中心に、世界の英知が注目、参加する形で地域ポテンシャルの大きい飛翔にかけます。本事業のミッションを達成するために、参加者そして関係者が全ての力を結集するためのマネジメントに尽きる。第Ⅱ期は、そのための「見えるマネジメント」を可能とする人材の配備、仕組みの構築、着実な運用、この3要素に関係者の最大限のエネルギーを傾注する。

事業総括 市原 達朗



元オムロン(株)取締役副社長、元京都試作センター(株)代表取締役社長

クラスター本部体制

- 本部長……………堀場雅夫 ((株)堀場製作所 最高顧問、日本新事業支援機関協議会(JANBO)会長)
- 事業総括……………市原達朗
- 研究統括……………西本清一 (京都大学 工学研究科 教授)
- 副事業総括……………田中準一 (京都府 商工労働観光部 副部長)
- 副事業総括……………江川 博 (京都市 産業観光局商工部 産業科学技術振興担当部長)
- 副研究統括……………平尾一之 (京都大学 工学研究科 教授、京都市イノベーションセンター長)
- 事業化プログラムディレクター…加納剛太 (元 松下電子工業(株)常務取締役・技術本部長)
- 広域・国際化プログラムディレクター…松重和美 (京都大学 工学研究科 教授)
- 科学技術コーディネーター…大浦俊彦、堀切忠彦、水谷 泰、鈴木 彰、山崎博行、大秦建一、石橋一章、木村 浩
- 特許担当コーディネーター…森田達夫
- 広域・国際化プログラムディレクター…藤田静雄 (京都大学 工学研究科 教授) 和田 元 (同志社大学 研究開発推進機構長)
- 広域・国際化プログラムディレクター…今田 哲

中核機関名

財団法人 京都高度技術研究所

参加研究機関 (太字は核となる研究機関)

- 産…ALGAN(株)、イビデン(株)、イビデン樹脂(株)、尾池工業(株)、オムロン(株)、オムロンヘルスケア(株)、関西電力(株)、キヤノン(株)、(株)キョークロ、京セラミタ(株)、京都電子工業(株)、京都ナノケミカル(株)、(株)魁半導体、サムコ(株)、(株)島津製作所、(株)城南電器工業所、(株)新興製作所、住友電気工業(株)、セラミックフォーラム(株)、ダイキン工業(株)、高橋金属(株)、テイカ(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、TOWA(株)、並木精密宝石(株)、日亜化学工業(株)、(株)ニテック、パウデック(株)、ハリマ化成(株)、日立金属(株)、福田金属箔粉工業(株)、プレイハート(株)、(株)堀場製作所、三井金属(株)、(株)ミュージアル、(株)武蔵野化学研究所、メテック北村(株)、(株)村田製作所、(株)リコー、菱光石灰工業(株)、(株)ルネッサンス・エンジニア・リサーチ、ローム(株)他
- 学…**京都大学**、**京都工芸繊維大学**、**神戸大学**、**同志社大学**、**立命館大学**、**京都女子大学**、千葉工業大学、甲南大学、宇都宮大学 他
- 官…**京都市産業技術研究所**、大阪市工業研究所、岡山県工業技術センター 他

第Ⅰ期から第Ⅱ期を通じての事業テーマの展開

